

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,996,011	流動負債	1,248,401
現金及び預金	1,600,126	買掛金	146,897
売掛金	287,829	短期借入金	145,000
前払費用	103,648	1年内返済予定	200,004
その他	4,689	長期借入金	209,737
貸倒引当金	△282	未払金	209,737
		未払法人税等	73,545
		前受収益	351,299
		その他	121,917
固定資産	936,272	固定負債	510,403
有形固定資産	180,284	長期借入金	509,974
建物	206,077	長期前受収益	429
車両運搬具	23,458	負債合計	1,758,804
工具器具及び備品	168,484	純資産の部	
土地	1,683	株主資本	1,173,479
減価償却累計額	△219,420	資本金	466,335
無形固定資産	483,700	資本剰余金	105,456
ソフトウェア	483,700	資本準備金	105,456
投資その他の資産	272,287	利益剰余金	1,601,687
繰延税金資産	29,329	その他利益剰余金	1,601,687
敷金及び保証金	138,308	繰越利益剰余金	1,601,687
保険積立金	81,000	自己株式	△1,000,000
その他	23,649	純資産合計	1,173,479
資産合計	2,932,283	負債及び純資産合計	2,932,283

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品-----

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産-----

定率法

但し、1998年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～39年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産-----

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

①一般債権

貸倒実績率によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準-----

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理-----

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

当社は効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	145,000千円
差引額	1,005,000千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	15,965千円
貸倒引当金	86千円
資産除去債務	5,119千円
電話加入権	2,571千円
その他	5,586千円
繰延税金資産小計	29,329千円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	29,329千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
留保金課税	5.9%
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	△4.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はございません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	225,149円49銭
2. 1株当たり当期純利益	39,033円21銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の処分)

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、自己株式の一部を処分することについて決議しました。

【当期純損益金額】

当期純利益	203,441 千円
-------	------------